



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニックス
 コード番号 4243 URL <https://nix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青 木 一 英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理本部長 (氏名) 先 本 孝 志 TEL 045-221-2001
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	3,418	2.8	259	48.7	232	35.0	155	9.9
2022年9月期第3四半期	3,324	10.9	174	29.6	172	△0.2	141	△6.2

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 161百万円 (△35.9%) 2022年9月期第3四半期 252百万円 (43.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	67.03	—
2022年9月期第3四半期	60.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,857	4,133	70.6
2022年9月期	5,928	4,018	67.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 4,133百万円 2022年9月期 4,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 創立70周年記念配当 2円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,277	△4.2	214	7.0	238	△7.8	154	△28.0	66.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期3Q	2,323,000株	2022年9月期	2,323,000株
2023年9月期3Q	243株	2022年9月期	243株
2023年9月期3Q	2,322,757株	2022年9月期3Q	2,322,757株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等により、先行きの見えない困難な状況となっております。また、世界経済も同様に大きな影響を受けており、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループの主要販売先であるOA機器業界での需要が消極的ではあったものの、記録的な円安傾向の影響等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,418,587千円（前年同期比94,108千円増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は259,828千円（前年同期比85,153千円増）、経常利益は232,465千円（前年同期比60,234千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は155,685千円（前年同期比14,036千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ70,218千円減少の5,857,826千円となりました。流動資産は現金及び預金が69,595千円増加し、売掛金が138,526千円減少したこと等により3,650,246千円となりました。固定資産は2,207,579千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ185,581千円減少の1,724,330千円となりました。流動負債は1年内償還予定の社債が100,000千円、支払手形及び買掛金が44,914千円減少したこと等により1,038,540千円となりました。固定負債は退職給付に係る負債が16,520千円増加し、長期借入金金が30,910千円減少したこと等により685,790千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ115,363千円増加の4,133,496千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が109,230千円増加したことにより3,940,165千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の通期連結業績予想につきましては、2022年11月10日に公表いたしました数値から修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、本日（2023年8月8日）別途公表しております「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,838,528	1,908,123
受取手形	74,316	66,604
電子記録債権	308,984	309,628
売掛金	697,228	558,701
商品及び製品	356,369	396,478
仕掛品	63,678	98,286
原材料及び貯蔵品	135,975	167,955
前払費用	25,541	20,443
その他	205,280	124,024
流動資産合計	3,705,902	3,650,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,752,747	1,746,239
減価償却累計額	△1,340,558	△1,364,632
建物及び構築物(純額)	412,188	381,607
その他	2,647,899	2,692,778
減価償却累計額	△2,482,693	△2,478,259
その他(純額)	165,205	214,518
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	111,445	72,430
有形固定資産合計	1,922,943	1,902,659
無形固定資産	74,842	61,193
投資その他の資産		
投資有価証券	16,183	32,338
その他	208,172	211,388
投資その他の資産合計	224,355	243,726
固定資産合計	2,222,141	2,207,579
資産合計	5,928,044	5,857,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,921	238,006
電子記録債務	392,276	403,540
短期借入金	27,503	—
1年内返済予定の長期借入金	191,746	157,668
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	56,626	67,037
未払法人税等	42,260	7,760
その他	113,643	164,526
流動負債合計	1,206,977	1,038,540
固定負債		
長期借入金	142,046	111,136
リース債務	5,430	4,293
繰延税金負債	190,037	184,502
退職給付に係る負債	229,741	246,261
役員退職慰労引当金	132,135	136,260
その他	3,545	3,337
固定負債合計	702,934	685,790
負債合計	1,909,912	1,724,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,974,859	3,084,090
自己株式	△194	△194
株主資本合計	3,830,935	3,940,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690	5,999
為替換算調整勘定	185,506	187,331
その他の包括利益累計額合計	187,197	193,330
純資産合計	4,018,132	4,133,496
負債純資産合計	5,928,044	5,857,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,324,479	3,418,587
売上原価	1,867,623	1,853,369
売上総利益	1,456,856	1,565,218
販売費及び一般管理費	1,282,181	1,305,389
営業利益	174,675	259,828
営業外収益		
受取利息	1,101	172
受取配当金	738	812
不動産賃貸料	8,765	8,579
補助金収入	2,272	71
持分法による投資利益	3,672	—
その他	3,147	5,591
営業外収益合計	19,697	15,227
営業外費用		
支払利息	1,269	1,409
債権売却損	693	593
為替差損	15,258	30,859
不動産賃貸費用	3,915	3,744
持分法による投資損失	—	5,566
その他	1,004	416
営業外費用合計	22,140	42,590
経常利益	172,231	232,465
特別利益		
固定資産売却益	104	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
減損損失	—	25,249
特別損失合計	—	25,249
税金等調整前四半期純利益	172,336	207,215
法人税、住民税及び事業税	43,583	58,401
法人税等調整額	△12,895	△6,871
法人税等合計	30,687	51,530
四半期純利益	141,648	155,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,648	155,685

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	141,648	155,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	4,308
為替換算調整勘定	100,919	3,172
持分法適用会社に対する持分相当額	9,369	△1,347
その他の包括利益合計	110,791	6,133
四半期包括利益	252,440	161,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,440	161,818
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

以上